



Web
Accessibility
Infrastructure
Committee

日本の企業Webサイトにおける アクセシビリティ確保の取り組み

CEATEC JAPAN 2015

アクセシビリティセミナー 2015



Web Accessibility Infrastructure Committee
ウェブアクセシビリティ
基盤委員会

日本の企業Webサイトにおける アクセシビリティ確保の取り組み

このセッションのアウトライン：

- WAICによる調査結果
- 日本の企業Webサイトの事例
 - JIS X 8341-3:2010への対応状況
- 日本の企業WebサイトにおけるJIS対応の現状
- 海外の企業Webサイトの状況
- 日本国内の最新動向
 - JIS X 8341-3改正、障害者差別解消法



植木 真（うえき まこと）

- ウェブアクセシビリティ基盤委員会 委員長
 - JIS X 8341-3 改正原案作成委員会 委員長（2014年度）
- Webアクセシビリティ・コンサルタント
 - 企業Webサイトのアクセシビリティ対応、JIS X 8341-3 / WCAG 2.0対応のサポート
 - JIS X 8341-3:2004原案、2010改正原案作成委員
 - W3C / WAI WCAGワーキンググループ メンバー
 - 総務省「みんなの公共サイト運用モデル2015年度改定に関する研究会」構成員



WAIC（当委員会）による調査結果



Web Accessibility Infrastructure Committee
ウェブアクセシビリティ
基盤委員会



[ウェブアクセシビリティ基盤委員会](#) > [公開資料&リンク集](#) > 一般企業におけるウェブアクセシビリティ方針策定と試験結果表示の実態調査 (2015年8月)

一般企業におけるウェブアクセシビリティ方針策定と試験結果表示の実態調査 (2015年8月)

本委員会では、[JIS X 8341-3:2010 関連文書](#)を公開しています。一般企業のウェブサイトにおけるウェブアクセシビリティ方針の策定と試験結果の表示について、4度目の実態調査を行ないました。調査対象については[公益社団法人 日本アドバタイザーズ協会 Web広告研究会](#)にご協力いただき、その会員社 (2015年2月時点) の198サイトを対象にしました。

調査の概要

● 調査対象

[公益社団法人 日本アドバタイザーズ協会 Web広告研究会](#) 会員社 (2015年2月時点)
198サイト (広告主、メディア・媒体社)

● 調査時期

2015年8月 (木曜日) ※一部の調査対象のみ2015年9月11日

サイト内関連リンク

● [新着情報](#)

● [組織について](#)

● [活動内容](#)

● [公開資料&リンク集](#)

● [コラム](#)

● [Q&A](#)

<http://waic.jp/docs/survey/corporations/201508.html>

一般企業におけるウェブアクセシビリティ方針策定 と試験結果表示の実態調査

- 当委員会が作成した**ガイドラインの効果測定**、
公的機関および一般企業Webサイトの**実態把握**
を主な目的として実施
 - 「ウェブアクセシビリティ方針策定ガイドライン」
 - 「試験実施ガイドライン」
- 最新の調査結果は2015年8月版（4回目の実施）
 - **半年に一回**のペースで実施
- 公益社団法人 日本アドバタイザーズ協会
Web広告研究会の会員社Webサイトを対象
 - 2015年8月：198サイト（広告主、メディア・媒体社）



一般企業におけるウェブアクセシビリティ方針策定 と試験結果表示の実態調査

■ 調査項目

- 「ウェブアクセシビリティ方針」の公開
 - ▶ 対象範囲
 - ▶ 達成等級
 - ▶ 対応度
- 「試験結果」の公開
 - ▶ 達成等級
 - ▶ 対応度
 - ▶ ページ単位 or ウェブページ形式単位



2015年8月調査結果

Web広告研究会 会員社（広告主、メディア・媒体社）198サイト

- ウェブアクセシビリティに関する配慮事項の記載
 - 26サイト（前回調査時：25サイト）
- ウェブアクセシビリティ方針策定・公開済
 - 10サイト（前回調査時：10サイト）
- 試験結果公開済
 - 7サイト（前回調査時：7サイト）

* ただし、会員社の入れ替わりがあるため、単純な比較はできない。



日本の企業Webサイトの事例



Web Accessibility Infrastructure Committee
**ウェブアクセシビリティ
基盤委員会**

おことわり（事例の収集方法）

■ Googleで検索

- 「アクセシビリティ」
- 「アクセシビリティ 方針」
- 「アクセシビリティ ポリシー」 など

- 検索結果上位のみをピックアップしているためすべての企業Webサイトを網羅しているわけではありません。





富士通

■ 方針

- 目標：等級AA 準拠
- 対象範囲：Webサイト全体

■ 試験結果

- サイト全体：等級A 一部準拠
- 試験対象のうち27ページ（ページ単位）：等級AA 準拠

富士通のウェブ・アクセシビリティ

<http://www.fujitsu.com/jp/about/resources/terms/accessibility/index.html>

アクセシビリティの指標とし、富士通日本ポータルは、同規格の等級AAに準拠することを目標とします。



NEC

■ 方針

- 目標：等級AA 準拠
- 対象範囲：Webサイト全体

■ 試験結果

- 1ページ（ページ単位）：等級AA 準拠
 - ▶ 2015年度中にWebサイト全体で準拠を目指している

アクセシビリティ

<http://jpn.nec.com/design/accessibility/>

日立製作所

■方針

- 目標：等級AA 準拠
- 対象範囲：当面は主要なページ
 - ▶ サイト内で可能なかぎり多くのページ（少なくとも50ページ程度）を「準拠」することを第一目標

■試験結果

- 60ページ（ページ単位）：等級AA 準拠
 - ▶ グローバルサイト（英語版）も33ページで等級AA 準拠

アクセシビリティへの対応方針

<http://www.hitachi.co.jp/utility/accessibility/index.html>

沖電気工業

■方針

- 目標：等級AA 準拠

■試験結果

- 28ページ（ページ単位）：等級AA 一部準拠
 - ▶ 主要なページ（50ページ程度）の等級AA 準拠を目指す

Webアクセシビリティ

<https://www.oki.com/jp/terms/accessibility.html>

キヤノン

■ 方針

- 目標：等級A 準拠
- 対象範囲：Webサイト全体

■ 試験結果

- 668ページ（ページ単位）：等級A 準拠
- 451ページ（ページ単位）：等級A 一部準拠

ウェブアクセシビリティについて

<http://canon.jp/notice/accessibility.html>

野村ホールディングス

■ 方針

- 目標：等級AA 準拠
- 対象範囲：Webサイト全体
 - ▶ 主要なページから順次対応

■ 試験結果

- 30ページ（ページ単位）：等級AA 準拠
 - ▶ 等級AAA の達成基準も3つ満たしている
 - ▶ 試験結果公開当初は、等級A 一部準拠
 - ▶ 英語版Webサイトも30ページで等級AA 準拠

アクセシビリティ ポリシー

<http://www.nomuraholdings.com/jp/policy/acpolicy.html>

野村グループ各社での取り組み

- 「アクセシビリティ・ポリシー」を公開
 - 野村アセットマネジメント
 - 野村不動産 など

ホー

ホーム

ウェブ

コニカ
では、
シビリコニカ
ブサイ

アケ

2003年
イドラ
Center

日本

そして
新しい
いても
するな

動画

また、
成基準
キャブ

コニカミノルタ

■方針

- 目標：等級A 準拠
- 対象範囲：主要なページ
 - ▶ 100本以上の動画にキャプションを提供

■試験結果

- 24ページ（ページ単位）：等級A 準拠
 - ▶ 日本語版、グローバル（英語版）ともに12ページずつ

ウェブアクセシビリティ方針

<http://www.konicaminolta.jp/siteinfo/accessibility.html>

「JIS X 8341-3:2010」に基づいてウェブページの試験を実施

NTTグループ

■ 方針

- 目標：等級AA 準拠
- 対象範囲：日本国内に本社機能を持つNTTグループ各会社の公式サイト

■ 試験結果（NTT公式）

- 67ページ（ページ単位）：等級AA 準拠
 - ▶ 対象範囲ページ数を順次増やしている

ウェブアクセシビリティ方針

<http://www.ntt.co.jp/apolicy/>

等級AAに準拠しているページ

[NTT公式ホームページ トップページ](http://www.ntt.co.jp/index.html)(<http://www.ntt.co.jp/index.html>)

[NTTグループニュースリリース](http://www.ntt.co.jp/gnews/index.html)(<http://www.ntt.co.jp/gnews/index.html>)



検索

NTT東日本

■ 方針

- 目標：等級AA 準拠
- 対象範囲：主要な21ページ
 - ▶ 「2016年3月31日までに等級AAに準拠」

■ 試験結果

- 現時点では、未公開

ウェブアクセシビリティ方針

<https://www.ntt-east.co.jp/webaccessibility/>

ウェブアクセシビリティポリシー <http://www.ntt-east.co.jp/webaccessibility/>

プライバシーポリシー <http://www.ntt-east.co.jp/policy/>

ユニバーサルサービス制度 <http://www.ntt-east.co.jp/univs/>



NTT西日本

■ 方針

- 目標：等級AA 準拠
- 対象範囲：主要な19ページ

■ 試験結果

- 19ページ（ページ単位）：等級AA 準拠

ウェブアクセシビリティ方針

<https://www.ntt-west.co.jp/info/support/accessibility.html>

NTTコミュニケーションズ

■方針

- 目標：等級AA 準拠
 - ▶ 等級AAA の達成基準にも7つ対応
- 対象範囲：主要な16ページ
 - ▶ 「2015年度末(2016年3月31日)までに」

■試験結果

- 現時点では、未公開

ウェブアクセシビリティ方針

<http://www.ntt.com/aboutus/accessibility/>

NTTドコモ

■ 方針

- 目標：等級AA 準拠
- 対象範囲：主要なページ

■ 試験結果

- 277ページ（ページ単位）：等級AA 準拠
 - ▶ 対象範囲ページ数を順次増やしている

ウェブアクセシビリティ方針

https://www.nttdocomo.co.jp/utility/term/web_accessibility/index.html

NTTコム オンライン マーケティング ソリューション

■ 方針

- 目標：等級AA 準拠
- 対象範囲：「NTTコム リサーチ」ウェブサイト
 - ▶ 「まず主要なウェブページを選定して対応」

■ 試験結果

- 3ページ（ページ単位）：等級A 一部準拠
 - ▶ 等級AAの達成基準も7つ満たしている

ウェブアクセシビリティポリシー

<http://www.nttcoms.com/accessibility/>

その他、NTTグループの取り組み

- 「アクセシビリティ方針」や「試験結果」を公開
 - NTTデータ スマートソーシング
 - NTT西日本ルセント
 - NTTビジネスアソシエ
 - NTTネオメイト
 - NTT-ME
 - NTTファイナンス株式会社
 - NTTコムウェア
 - NTTマーケティングアクト など（順不同）

等級AAIに準拠しているページ

[NTT公式ホームページ トップページ](http://www.ntt.co.jp/index.html)(<http://www.ntt.co.jp/index.html>)

[NTTグループニュースリリース](http://www.ntt.co.jp/gnews/index.html)(<http://www.ntt.co.jp/gnews/index.html>)

日本郵政

■方針

- 目標：等級A 準拠
 - ▶ 等級AAの達成基準も7つ対応
- 対象範囲：主要228ページ

■試験結果

- 228ページ（ページ単位）：等級A 一部準拠

Webアクセシビリティ方針

<http://japanpost.jp/accessibility/>

Webページの場所はお客さまがアクセスするために示すものであるため、日本郵政WebサイトではWebページのアドレス（<http://japanpost.jp>）を「URL」と表記しています。

ただし厳密には「<http://>」の部分はURLとして定めているわけではなく、URIとして通信ルールを表示しているものであり、技術仕様などではこれをURIと表記することもあります。「JIS X

グリーン

■方針

- 目標：等級A 準拠
- 対象範囲：主要なページ

■試験結果

- 40ページ（ページ単位）：等級A 一部準拠
 - ▶ 等級AAの達成基準も7つ満たしている

ウェブアクセシビリティについて

<http://corp.gree.net/jp/ja/accessibility/>

ミツカングループ

■ 方針

- 目標：レベルA（WCAG 2.0）
- 対象範囲：Webサイト全体（一部を除く）

■ 試験結果

- 現時点では未公開
 - ▶ 「ガイドラインに準拠した制作を行っております。」

アクセシビリティについて

<http://www.mizkan.co.jp/legal/#set-Anc-004>

リンクについて

本サイトへのリンクは自由ですが、リンクを貼る際は、そのホームページの内容とアドレス及びリンクの趣旨、リンクの貼り方、お名前、ご連絡先などを事前にお客様相談センターまでお問い合わせ下さい。当社サイトの趣旨に合わない場合や、事業や信用を害する

ヤフー

■ 方針

- 目標：等級A 準拠
- 対象範囲：コーポレートサイトの主要なページ

■ 試験結果

- 現時点では未公開

ウェブアクセシビリティ方針

<http://docs.yahoo.co.jp/info/accessibility/>

ヤフーは、そのような時代の変化の中において、一人ひとりのお客さまに対して誠実に向き合いながら、ウェブアクセシビリティを大切にしていきます。

日本の企業Webサイトにおける JIS X 8341-3 対応の現状

客観的な分析と考察



Web Accessibility Infrastructure Committee
ウェブアクセシビリティ
基盤委員会

企業WebサイトにおけるJIS X 8341-3 対応

- 方針を公開している企業はまだ少ない
 - 公開していても、2010年版ではなく、2004年版への対応を掲げたままのケースもある
 - JISやWCAGに言及していないケースもある
- 試験結果を公開している企業はさらに少ない
- ただ、「方針や試験結果が未公開」 = 「何もやっていない」わけではないはず



アクセシビリティ確保の基本

- ページの内容が分かるページタイトルを記述する
- メインコンテンツへ移動できる手段を提供する
- 見出しやリストなどの文書構造をマークアップする
- リンクテキストは、リンク先が分かるように記述する
- 情報を伝えている画像に代替テキストを提供する
- 色の違いだけで情報を伝えないようにする
- キーボードだけでも操作できるようにする
- フォーム・コントロールのラベルをマークアップする
- データテーブルの構造をマークアップする
- エラーメッセージではエラー箇所とその内容を説明する
など



ユーザビリティ向上にもつながるポイント

- ページの内容が理解できるタイトルを付ける
- 見出しやフォームのラベルを分かりやすくする
- マウスとキーボードの両方で操作可能にする
- サイトマップや検索機能を提供する
- ウェブサイト内での現在位置を明示する
- ナビゲーション項目の順序に一貫性を持たせる
- 同じ機能の見た目やラベルを一貫させる
- ブラウザの拡大機能を利用できるようにする
- エラー修正方法をエラーメッセージで説明する
- モノクロで印刷しても理解できるようにする など



JIS対応を進めている企業Webサイトの傾向

■ 目標とする等級

- 等級Aと等級AA

- ▶ 公共性の高いと等級AAを目指す傾向あり

■ 対象範囲

- 多くの企業が主要なWebページ群から着手

- ▶ まずは、20～50ページ程度

- ▶ HOMEページ、企業情報などの静的なページ など

- ▶ 継続的に対象ページを増やしているケースもあり



JIS対応を進めている企業Webサイトの傾向

■ 取り組む理由

- CSRやコンプライアンス
 - ▶ 規格への準拠、障害者差別解消法への対応
- 利用環境の多様化への対応
 - ▶ マルチデバイス、マルチスクリーン
 - ▶ OSやブラウザの各種設定
 - ▶ 障害者ユーザーの支援技術
- 海外拠点からの要請



海外の企業Webサイトの状況



Web Accessibility Infrastructure Committee
ウェブアクセシビリティ
基盤委員会

法律による義務化 “Legal Risk”

- 企業Webサイトに求められる「WCAG 2.0」準拠
 - カナダ（オンタリオ州）の「AODA」
 - ▶ 従業員50名以上の企業はレベルA準拠
 - 韓国の「障害者差別禁止法」
 - ▶ 技術基準は「KWCAAG 2.1」（「WCAG 2.0」ベース）
 - アメリカの「ACAA」
 - ▶ 国内外の航空会社WebサイトにレベルAA準拠を要求
 - ▶ 2015年12月：主要ページ、2016年12月：全ページ
 - アメリカの「ADA」
 - ▶ 明文化されていないが、近年の判例等では企業にレベルAA準拠を要求することが多い



New on ADA.gov

The Americans with Disabilities Act and Other Federal Laws Protecting the Rights of Voters with Disabilities | PDF | Press Release

New Technical Assistance Publication (posted 9/30/14)

Alliance NY, LLC | Press Release

Settlement Agreement (posted 9/30/14)

Glenwood Plaza, LLC | Press Release

Settlement Agreement (posted 9/30/14)

Hamilton Initiative, LLC | Press Release

Settlement Agreement (posted 9/30/14)

Subway of Casenovia, LLC | Press Release

Settlement Agreement (posted 9/30/14)

Water Street Seafood Company | Press Release

Settlement Agreement (posted 9/30/14)

Harris County Clerk's Office, Texas

Letter of Findings re: polling place accessibility (posted 9/29/14)

Milwaukee Montessori School (WI) | Complaint | Press Release

INTRODUCTION TO THE ADA

Publications and videos that answer these questions and more: What is the ADA? Who is a person with a disability? Who must comply with the ADA? Where can you call to ask questions about the ADA?

ADA REQUIREMENTS AND TECHNICAL ASSISTANCE

Regulations, design standards, publications, video, and other media that provide information about compliance with the ADA

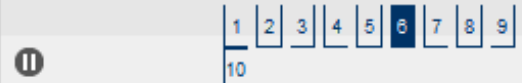
ADA ENFORCEMENT ACTIVITIES

The Department enforces the ADA through complaints, lawsuits,

Featured Topics



ADA Update: A Primer For Small Business



アメリカで訴訟・苦情申立の対象となった例

amazon

Bank of America

charles
SCHWAB

CVS/pharmacy[®]



Disney



参考：

<http://www.karlgroves.com/2011/11/15/list-of-web-accessibility-related-litigation-and-settlements/>



CNET > Internet > Netflix and deaf-rights group settle suit over video captions

Netflix and deaf-rights group settle suit over video captions

A two-year class action lawsuit under the Americans with Disabilities Act ended with the streaming service agreeing to put captions on 100 percent of its video library by 2014.

by Dara Kerr [@darakerr](#) / October 11, 2012 6:21 PM PDT

25 / [f](#) 21 / [t](#) 0 / [in](#) 0 / [g+](#) / [more +](#)

Netflix and the National Association for the Deaf (NAD) have come to an agreement about captions for the company's streaming videos: 100 percent must be captioned by 2014.

The agreement comes by way of a class action lawsuit filed by NAD in 2010 that alleged the streaming service was "failing to provide adequate closed captioning on 'Watch Instantly' streaming video programming," and therefore was **in violation of the Americans with Disabilities Act**.



THIS WEEK'S MUST READS /

- Netflix and deaf-rights group settle suit over video captions**
Internet
- US carriers, you'll have to unlock those phones**
Mobile
- Xiaomi to launch Mi store in US -- but no phones for now**
Phones
- In shift, hackers want your identity, not just your credit card**
Security
- Sling TV offers free Amazon Fire TV stick, Roku Streaming Stick, half-price boxes**
Media Streamers

ONE CLOUD. ENDLESS
POSSIBILITIES.

EMC Enterprise Hybrid Cloud unites

<http://www.cnet.com/news/netflix-and-deaf-rights-group-settle-suit-over-video-captions/>



CONVENTION on the RIGHTS of PERSONS with DISABILITIES

[Main Page](#)

[About the Convention](#)

[Opening for signature](#)

[Media Resources](#)

[United Nations Secretariat](#)

[UN System Links](#)

[Note on Accessibility](#)

[Site Map](#)

Convention on the Rights of Persons with Disabilities

Preamble

The States Parties to the present Convention,


- a. Recalling the principles proclaimed in the Charter of the United Nations which recognize the inherent dignity and worth and the equal and inalienable rights of all members of the human family as the foundation of freedom, justice and peace in the world,
- b. Recognizing that the United Nations, in the Universal Declaration of Human Rights and in the International Covenants on Human Rights, has proclaimed and agreed that everyone is entitled to all the rights and freedoms set forth therein, without distinction of any kind,
- c. Reaffirming the universality, indivisibility, interdependence and interrelatedness of all human rights and fundamental freedoms and the need for persons with disabilities to be guaranteed their full enjoyment without discrimination,
- d. Recalling the International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights, the International Covenant on Civil and Political Rights, the International Convention on

<http://www.un.org/disabilities/convention/conventionfull.shtml>

日本と国際社会の平和と安定に向けた取組

障害者の権利に関する条約（略称：障害者権利条約） (Convention on the Rights of Persons with Disabilities)

平成26年7月17日

 ツイート 59 いいね! 643 メール

障害者権利条約は、障害者の人権及び基本的自由の享有を確保し、障害者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的として、障害者の権利の実現のための措置等について定める条約です。

この条約の主な内容としては、(1) 一般原則（障害者の尊厳、自律及び自立の尊重、無差別、社会への完全かつ効果的な参加及び包容等）、(2) 一般的義務（合理的配慮の実施を怠ることを含め、障害に基づくいかなる差別もなしに、すべての障害者のあらゆる人権及び基本的自由を完全に実現することを確保し、及び促進すること等）、(3) 障害者の権利実現のための措置（身体の自由、拷問の禁止、表現の自由等の自由権的権利及び教育、労働等の社会権的権利について締約国がとるべき措置等を規定。社会権的権利の実現については漸進的に達成することを許容）、(4) 条約の実施のための仕組み（条約の実施及び監視のための国内の枠組みの設置。障害者の権利に関する委員会における各締約国からの報告の検討）、となっています。

障害者権利条約は、2006年12月13日に国連総会において採択され、2008年5月3日に発効しました。我が国は2007年9月11日に、高村正彦外務大臣（当時）がこの条約に署名し、2014年1月20日に、批准書を寄託しました。2014年2月19日に同条約は我が国について効力を発生しました。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/index_shogaisha.html

日本は、2014年1月にこの条約を批准

■ 障害者に関する初めての**国際条約**

- 障害者の人権や基本的自由の享有を確保し、障害者の固有の尊厳の尊重を促進するため、障害者の権利を実現するための措置等を規定
- 市民的・政治的権利、教育・保健・労働・雇用の権利、社会保障、余暇活動へのアクセスなど、様々な分野における障害者の権利実現のための取組を締約国に対して求めている

■ **日本は140か国目**（欧州連合を含めれば141番目）の締約国



国連「障害者の権利に関する条約」 第九条 1

第九条 施設及びサービス等の利用の容易さ

1 締約国は、…障害者が、…、情報通信（情報通信機器及び情報通信システムを含む。）…を利用する機会を有することを確保するための 適切な措置をとる。この措置は、施設及びサービス等の利用の容易さに対する妨げ及び障壁を 特定し、及び撤廃することを含むものとし、特に次の事項について適用する。

…

(b) 情報、通信その他のサービス（電子サービス 及び緊急事態に係るサービスを含む。）



国連「障害者の権利に関する条約」第九条 2

2 締約国は、また、次のことのための適切な措置をとる。

...

- (g) 障害者が新たな情報通信機器及び情報通信システム（インターネットを含む。）を利用する機会を有することを促進すること。
- (h) 情報通信機器及び情報通信システムを最小限の費用で利用しやすいものとするため、早い段階で、利用しやすい情報通信機器及び情報通信システムの設計、開発、生産及び流通を促進すること。



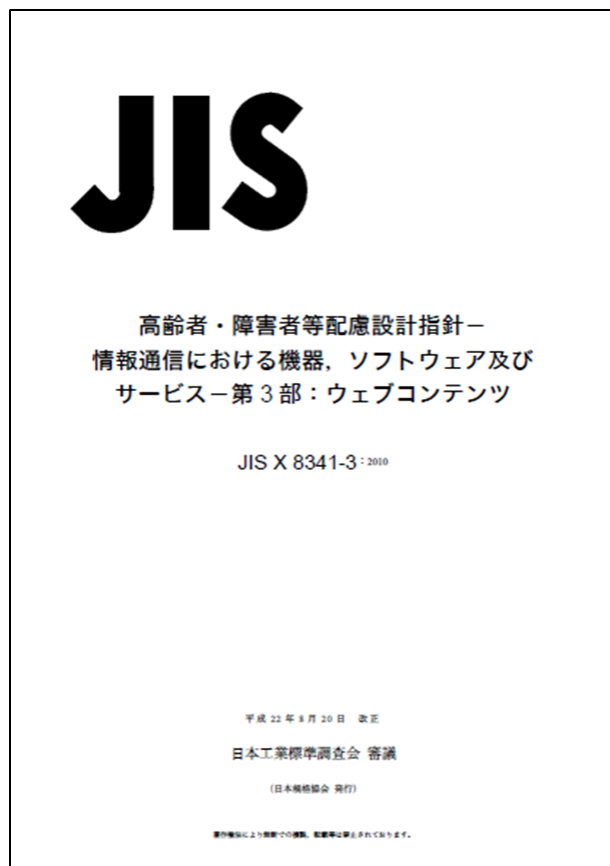
日本国内の最新動向

JIS X 8341-3改定と障害者差別解消法施行



Web Accessibility Infrastructure Committee
ウェブアクセシビリティ
基盤委員会

JIS X 8341-3



高齢者・障害者等配慮設計指針

— 情報通信における機器、 ソフトウェア及びサービス — 第3部：ウェブコンテンツ

■ 2004年6月制定

- 2010年8月改定
- 2015年度中に次の改定を予定





[ウェブアクセシビリティ基盤委員会](#) > [コラム](#) > 「JIS X 8341-3」改正原案に対する意見受付公告について

コラム

サイト内関連リンク

- ▶ [新着情報](#)
- ▶ [組織について](#)
- ▶ [活動内容](#)
- ▶ [公開資料&リンク集](#)
- ▶ [コラム](#)
- ▶ [Q&A](#)

「JIS X 8341-3」改正原案に対する意見受付公告について

2015年9月28日

ウェブアクセシビリティ基盤委員会 委員長
 植木 真 (株式会社インフォアクシア)

JIS X 8341-3の改正原案について、9月24日付にて意見受付が開始されました。

JIS X 8341-3の正式名称は、「高齢者・障害者等配慮設計指針－情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス－第3部：ウェブコンテンツ」で、Webコンテンツのアクセシビリティに関するJIS規格です。

この規格は、2004年6月に初めて公示され、2008年12月にW3C勧告となった「Web Content Accessibility Guidelines(WCAG) 2.0」を包含する形で、2010年8月に一度改正されています。

JIS規格に「ウェブコンテンツ」として内容を規定しているルールがあります。それによって、ウェブアクセシビ

<http://waic.jp/column/20150928.html>

障害者差別解消法

- 正式名称は「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」
 - 2013年制定、**2016年4月1日から施行**
 - 「国連障害者権利条約」の批准に向けた国内法整備の一環
 - ▶ 「障害者基本法」（2011年改正）で障害者への差別禁止が定められたことを受け、差別解消策を具現化するために制定



障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律

障害者差別 解消法

が制定されました



http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/sabekai_leaflet.html

企業Webサイトの今後に向けて

このセッションのまとめ



Web Accessibility Infrastructure Committee
ウェブアクセシビリティ
基盤委員会

We need to change the way we talk about accessibility. Most people are taught that “web accessibility means that people with disabilities can use the Web”—the official definition from the W3C. This is wrong. Web accessibility means that people can use the web.

<http://alistapart.com/article/reframing-accessibility-for-the-web>

Issue No

413



Illustration by Elliot Stokes

Reframing Accessibility for the Web

アクセシビリティはWebサイトの品質

- Webサイト利用を特定の利用環境に限定しない
 - ユーザーの特性や利用環境は実にさまざま
 - “機会”を増大させる（=機会損失を防ぐ）
 - 障害者差別解消法等による社会的な要請に対応
- 品質の基準や目安になるのがガイドライン
 - JIS X 8341-3 = ISO/IEC 40500 = WCAG 2.0
 - “特別”なことや“特殊”なことをやるわけではない
 - ユーザビリティの向上、良質なUX（利用者体験：ユーザーエクスペリエンス）の提供



JIS X 8341-3 対応の進めかた

- まずは「できること」から確実に
 - 等級：「A」で品質を確保
 - 対象範囲：主要なページから着手
 - ▶ 全ページでなくてもよい
 - ▶ まず“経験”して“実感”を共有することから
- 方針を文書化して公開する
 - ユーザーからの意見・要望を受け付けるとよい
- 試験を実施して、結果を公開する





**Web
Accessibility
Infrastructure
Committee**

ウェブアクセシビリティ基盤委員会

- Webサイト
 - <http://waic.jp/>
- Facebookページ
 - <https://www.facebook.com/waic.jp>
- Twitter
 - https://twitter.com/waic_jp





**Web
Accessibility
Infrastructure
Committee**

日本の企業Webサイトにおける アクセシビリティ確保の取り組み

CEATEC JAPAN 2015

アクセシビリティセミナー 2015



Web Accessibility Infrastructure Committee
**ウェブアクセシビリティ
基盤委員会**